

平成30年度 子ども未来課関係

重点事業調書（要求ベース）

# 重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部子ども未来課			
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略ガラム	2 結婚・妊娠・出産応援プログラム	3 子育て支援充実プログラム		
	施策	1 <b>重点</b> 社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを応援する気運の醸成 2 <b>重点</b> 結婚支援の推進	3 <b>重点</b> 子育てしやすい社会環境の整備		
総合 戦略	基本目標	1 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる			
	対策	1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進(自然減対策)			
	政策パッケージ	1-① 次世代育成に向けた意識の醸成、1-② 結婚の希望をかなえる環境づくり			
重点事業の名称		少子化対策総合推進事業			
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	子どもを健やかに生み育てる活動推進費
現状 課題 根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の平成 28 年の合計特殊出生率(確定数)は、1.56 であり、前年度(1.54)から伸びを示しているが、中国 5 県では依然として一番低い状況であり、県民の結婚・子育ての希望が実現した場合の出生率 1.72(平成 37 年)を目指して、継続的に少子化対策を進めていく必要がある。</li> <li>・平成 29 年 5 月に運用を開始した「おかやま縁むすびネット」について、県内全域で登録者数が増えていくよう、利便性の向上を図るとともに、メディア等を活用し、より一層の周知・広報を図っていく必要がある。</li> <li>・20～34 歳の未婚男女を対象にした県民アンケートによると、「当分または一生結婚するつもりはない」との回答が、5 年前に比べ倍増(10.9%(H20)→22.7%(H25))しており、若いうちから、結婚に対する意識の醸成が必要となっている。</li> <li>・昨年度実施した、出生率地域格差要因分析において、市町村ごとに、有配偶率や出生順位ごとの有配偶出生率に影響を与える社会経済特性について「見える化」を図ったところであり、本分析結果を活用し、地域特性を踏まえた事業を構築した市町村と連携することで、県全域で少子化対策を効果的に推進できることとなる。</li> </ul>				
事業の 内容	<p>1 <b>拡充</b>「おかやま縁むすびネット」推進事業《66,639 千円》 結婚を希望する方に多様な出会いの場を提供するため、おかやま縁むすびネットの運用と合わせ、おかやま出会い結婚サポートセンターの運営を委託する。 (委託内容) おかやま縁むすびネットの運営(県北地域での支所の開設、年間を通じた特設会場の設置等)</p> <p>2 <b>拡充</b>おかやま結婚応援・気運醸成プロジェクト事業《16,591 千円》 おかやま縁むすびネットの効果的な広報と併せ、若い世代を中心にライフデザインを考えるきっかけとなるフォーラムなどを開催することにより、県全体に結婚に対する気運の醸成を図る。 (委託内容) 結婚を視野に入れたライフプランを考えるフォーラム、大都市圏からの Uターンを視野に入れた結婚応援イベント、メディア等を活用した縁むすびネットの広報 など</p> <p>3 <b>新規</b>岡山県少子化突破モデル構築支援事業《13,500 千円》 出生率地域格差要因分析による「20 歳代から 30 歳代前半の女性有配偶率」「30 歳代の有配偶出生率」「第 3 子の有配偶出生率」の指標が低いという本県の特性を踏まえ、これらの指標への影響が大きく、地域の実情に合わせて効果的な少子化対策を実施する市町村に対し、事業費の一部を助成する。 (補助対象者) 市町村(岡山市を除く) (補助内容) 市町村が実施する事業で、「出産・子育て環境」「家族・地域のきずな力」「通勤圏の人口性比」の地域経済特性に影響を与える事業(ハード事業、個人給付にあたる事業は除く) (補助率等) 1/2(補助上限 1,500 千円)</p> <p>4 <b>拡充</b>おかやま子育て応援宣言企業活性化事業《2,979 千円》一部終期なし 平成 29 年度に実施した課題・ニーズ調査を踏まえ、宣言企業に対する新たなインセンティブの付与を行う。</p>				

事業の内容	<p>5 <b>拡充社会全体での子育て気運醸成事業</b> 《9,822千円》終期：H31 乳幼児から未就学児の子育て中の家族を対象に、男性が子育てに参加するきっかけとなるセミナーや交流会に加え、子育てを応援する企業と家族とのつながりを促すイベントなどを開催し、社会全体で子育てする気運の醸成を図る。 (委託内容) 男性が子育てに参加するきっかけとなるセミナーや交流会、子育てを応援する企業と家族とのつながりを促すイベント など</p>						
	<p>6 <b>岡山県イクボス推進事業</b> 《4,316千円》終期：H30 企業の子育て支援を加速させるため、イクボスの取組が県内の企業に広がるよう、企業を個別に訪問し、イクボスの掘り起こしを行う。</p>						
	<p>7 <b>新規岡山いきいき子どもプラン県民意識調査事業</b> 《9,275千円》終期：H30 平成32年度に策定予定の「岡山いきいき子どもプラン2020(仮称)」について、子育ての現状や意識などを収集、分析するため、県民意識調査を実施する。 (委託内容) 一般県民と子どものいる世帯に加え、高校生も対象に、郵送等による意識調査を行うとともに、地域特性を踏まえた分析を行う。</p>						
事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「おかやま縁むすびネット」について、より利便性の高い仕組みづくりと効果的な広報を実施することにより、システムの認知度を高め、登録者が恒常的に増加していく仕組みとすることで、成婚数の増加につながっていく。</li> <li>・若年層に対し、結婚に対する意識を醸成することで、有配偶率の上昇に寄与することとなる。(縁むすびネットへの誘導も見込むことができる。)</li> <li>・出生率の上昇に向け、地域特性を踏まえた事業を支援することで、県全域において、出生率の上昇が見込める。</li> <li>・社会全体で子育てを応援する意識を醸成することで、県民にとっては、子育てしやすい県として満足度の上昇につながる。</li> </ul>						
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
	1, 2, 3, 4, 5, 6	生き活き 合計特殊出生率			1.56 (H28)	1.63 (H32)	
	1, 2	生き活き おかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数 (H29～H32の累計)			-	120組 (H32)	
	2	KPI いずれ結婚したい人の割合 (20～34歳独身者調査)			61.4% (H25)	75.0% (H31)	
	4	生き活き 「おかやま子育て応援宣言企業」登録企業・事業所数			682社 (H28)	770社 (H32)	
	5	生き活き 「ももっこカード」協賛店舗数			2,341店舗 (H28)	3,000店舗 (H32)	
事業費の見積もり	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33以降見込額	
	事業費(単位：千円)	71,323	123,122	106,081	83,236	624	
	財源内訳	国庫	18,557	27,314	1,116		
		起債					
		その他特定財源					
一般財源		52,766	95,808	104,965	83,236	624	

# 岡山県少子化突破モデル構築支援事業【事業費13,500千円】

## 現状・課題

- ・合計特殊出生率1.56(2016確定数・16位)中国地方で一番低い。  
〔鳥取県 1.60・11位、島根県 1.75・2位、広島県 1.57・15位、山口県 1.58・14位〕
- ・県内市町村間にも地域格差あり。  
〔奈義町1.98、久米南町1.12〕 \* 5年間(2011-2015)の出生数を集計し独自に算出
- ・合計特殊出生率の地域差(全国との差、県との差)が生じている出生構造上の要因、合計特殊出生率に影響している社会経済特性の特徴を「見える化」。



## 市町村による地域の特性に応じた少子化対策の展開を支援

### 対象事業【補助率1/2、補助上限 1,500千円】

合計特殊出生率向上に特に効果の高い3つの特性をターゲットに市町村の取組を支援する。

- ・ 出産・子育て環境 : 本県で低い30歳代の有配偶出生率に大きく影響する。
- ・ 家族・地域のきずな力 : 本県で低い第3子の有配偶出生率に大きく影響し、希望出生率の上昇にも効果が見込まれる。
- ・ 通勤圏の人口性比(男/女) : 本県で低い20歳代から30歳代前半の女性有配偶率に大きく影響する。

社会経済特性	影響する変数				事業イメージ
	結婚	第1子	第2子	第3子	
出産・子育て環境		◆	◆		子育てに関する悩みについて気軽に相談できる場づくりや、企業・事業所における独自の取組への支援など、安心して出産・子育てできる環境整備や意識醸成につながる取組等
家族・地域のきずな力	◆			◆	孫育て応援や男性の積極的な育児参加、独身男女を含むコミュニティー活動の活性化につながる取組等
通勤圏人口性比(男/女)		◆			通勤圏を越えた出会いの機会の創出や、産業(企業)内の就業者性比の偏り改善につながる取組等

### ※対象外事業

ハード事業、個人への金銭給付などによる個人の負担を直接的に軽減する事業、地域少子化対策重点推進交付金の対象事業



合計特殊出生率1.63  
(生き活き指標) 達成へ

## 「EBPMサイクル」モデル構築

- 県と市町村が、実施事業の効果について検証し、改善方法等を検討する情報共有ミーティングを開催。各社会経済特性の向上に効果が見込める「少子化突破モデル」を見い出していく。
- 結婚・子育て支援策だけでなく、産業振興、地域コミュニティー、都市計画等の関係部局と有機的に連携

\* EBPM: Evidence Based Policy Making



# 重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部子ども未来課			
新生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略プログラム	3 子育て支援充実プログラム			
	施策	1 <b>重点</b> きめ細かな保育の充実、2 <b>重点</b> 子育てを支援する人材の確保			
総合 戦略	基本目標	1 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる			
	対策	1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）			
	政策パッケージ	1-④ 子育て支援の充実			
重点事業の名称		子ども・子育て支援環境の充実 ～待機児童解消に向けて～			
終期設定(年度)	33	予算区分	一般	事項名	子ども・子育て支援新制度等事業費ほか
現状 課題 根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性の社会進出により保育の需要が高まり、受け皿の整備を上回る入所希望者の増加により待機児童が発生しているが、多くは0歳から2歳までの児童である。</li> <li>・保育士の手厚い配置が必要な0歳児などの入所増加により、保育士不足が続いており、その解消に向け、県保育士・保育所支援センターを立ち上げ、潜在保育士の掘り起こしやその就業支援に取り組んでいる。</li> <li>・改正育児・介護休業法(H29.10.1施行)により、育児休業期間を2年まで再延長できるようになるが、保育所への入所不安から育児休業を切り上げ0歳から申し込むケースが増加していると考えられる。</li> <li>・県内には21の保育士養成校があり、毎年、卒業生の内、約1,000人が保育士資格を取得しているが、そのうち保育所、認定こども園等への就職は約600人にとどまっている。</li> <li>・保育士の確保のためには潜在保育士の掘り起こしが課題となっており、養成校に対して卒業生への呼びかけ等の依頼を行っているところであるが、さらなる連携の強化が必要である。</li> <li>・保育士不足の解消のためには、賃金のペースアップや働きやすい環境整備など、個々の保育士に直結した処遇改善が必要である。</li> <li>・県は、国制度の拡充や、子育て世代のニーズの増加に対応した様々な支援を行う必要がある。</li> </ul>				
事業の内容	<p>1 <b>新規</b>1歳からの入所緊急対策事業《42,000千円》 終期：H32 待機児童解消につなげるため、1・2歳児の受入を積極的に行う民間保育所等を支援する市町村に補助する。 1・2歳の児童の受入数に応じて補助することで、1・2歳児を優先的に受け入れるインセンティブとする。 (補助対象者) 待機児童が発生している市町村 (補助内容) 前年度と比較し1・2歳児の受入増加人数に応じて補助 対象児童1人当たり 200千円 (負担割合) 県1/2、市町村1/2</p> <p>2 <b>新規</b>保育士養成施設連携強化事業《8,849千円》 終期：H32 指定保育士養成施設へ委託し、県保育士・保育所支援センターと連携し、就職支援や離職防止に取り組むとともに、保育士の勤務実態を把握し、今後の保育士確保施策へつなげていく。</p> <p>○潜在保育士等への就業支援及び離職防止強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現職保育士の意見聴取や意見交換の場を設定するなど、就業継続のための課題を洗い出し、県保育士・保育所支援センターへ職場環境改善に向けた提案を行うことで、今後の施策へつなげる。</li> <li>・保育所の巡回相談を実施し、就業状況を把握するとともに、助言等により離職防止につなげるほか、把握した情報のフィードバックにより、保育所の職場環境の改善等につなげる。</li> </ul> <p>○在学生への保育士等就業支援強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士という職種への期待と現実のギャップに対応するための講座の開講</li> <li>・現場で活躍する養成施設卒業者との交流会の開催</li> <li>・卒業予定者を対象とした就職説明会の実施</li> </ul>				

事業の内容	<p>3 <b>新規</b>保育士等処遇改善のためのキャリアアップ研修の実施《18,060千円》 終期：H33 平成29年度から技能・経験を積んだ職員について追加的処遇改善を行うことになり、加算要件としてキャリアアップ研修の受講が課されることとなったことから、国のガイドラインに沿った新たな研修体系を創設する。</p> <p>4 <b>拡充</b>保育対策総合支援事業《19,710千円》 終期なし 地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育の担い手となる保育人材確保に必要な措置を総合的に講ずること待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境を整備する市町村を支援する。</p> <p>(補助対象者) 市町村 (負担割合) 国1/2、県1/4、市町村1/4</p>						
	事業の意図・効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1・2歳児の保育所への入所枠を拡大し、年度中途でも入所をしやすいことで、育休取得後であっても入所しやすい体制づくりを支援し、保育士の手厚い配置が必要な0歳児から1・2歳児へのシフトを図ることにより、保育所全体での受け入れ児童数を増やし、待機児童の解消につなげる。</li> <li>・保育所における余剰人員の配置を支援することで、職場環境の改善にもなり、離職防止の効果も期待できる。</li> <li>・保育士養成校と県保育士・保育所支援センターの連携強化により、就学時から卒業後まで、保育士として就業し継続していくための一貫した支援を実施し、保育士確保を図る。</li> <li>・保育士にとってより身近な養成校を相談窓口とし、相談しやすい体制を整備し、県保育士・保育所支援センターとの連携により支援することで、保育士の就業支援の一層の強化を図る。</li> </ul>					
事業の目標設定	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI)等			現状値	目標値	
	1	生活計合計特殊出生率			1.56 (H28)	1.63 (H32)	
	2,3,4	県保育士・保育所支援センターへの登録保育士数(累計)			—	500人(H32)	
事業費の見積もり	区分	H29 予算額	H30 予算要求額	H31 見込額	H32 見込額	H33以降見込額	
	事業費(単位：千円)	6,750	88,619	88,619	88,619	37,770	
	財源内訳	国庫		9,030	9,030	9,030	9,030
		起債					
		その他特定財源					
一般財源		6,750	79,589	79,589	79,589	28,740	

# 1歳からの入所緊急対策事業

【事業費42,000千円】

## 事業背景

- ・待機児童の76%は0～2歳児(1歳児の待機児童が最多で407人(39%)) [H29.4.1]
- ・1歳での入所がしにくいため1年間の育休を取得せず0歳から入所させるケースが増加

手厚い保育士配置が必要な0歳での入所増加が  
待機児童の増加に拍車

1・2歳児の受入を促進  
育児休業制度と保育士のマンパワーを最大限活用

待機児童の解消

## 事業内容

### ◆対象

待機児童発生市町村（前年度の10月1日時点）に所在する民間保育所等のうち、前年度と比べ、1・2歳児を多く受け入れた保育所等

### ◆補助額

受入した児童数により補助  
・児童1人当たり：200千円

### ◆補助率

県1/2 市町村1/2

### ◆事業終期

待機児童解消のための緊急対策として平成32年度までに限り実施する。

補助対象と補助額(例)

区分		H29	H30	増加人数	補助額
1・2歳児童入所数	A保育所	20人	24人	4人	800千円
	B保育所	12人	18人	6人	1,200千円

補助金のインセンティブ  
により1・2歳を受入